

第 14 回 多国籍企業学会全国大会 (2022 年 6 月 25 日)

統一論題報告「新冷戦時代の到来ーグローバル研究の終焉」

阪南大学 伊田昌弘

本報告は、本学会で開催された「東西合同オンラインシンポジウム」(2020 年 10 月 31 日)における伊田報告:「2 つの『罨』の論点:米中覇権戦争を巡って」の続編をなすものである。既に 2020 年までの米中対立の概要についてはこれまでに論じてきたので、今回は割愛する。

さて、その上で、本年 2 月 24 日に始まったロシアによるウクライナ侵攻は、「えっ! 21 世紀に!?!」と世界を驚愕させる事態になっている。多国籍企業、とりわけグローバル企業への影響も大である。そこで、本報告では本年の統一論題である「米中新冷戦と多国籍企業」の冒頭報告としてふさわしいものとすべく、ロシア問題を絡めた今後の米中関係、国際環境について、できるだけ大きな「世界史的観点」から、特に我々の今後の研究課題について論じたいと考える。

具体的には以下のような、構成を予定している。

イントロダクション: ロシアによるウクライナ侵攻を受け、我々の姉妹学会ともいうべき AIB (Academy of International Business) からの学会表明 (3.12) とロシア人教授からの手紙 (3.15)、緊急 AIB ミーティング (3.31) でのアムステルダム大学の事例を紹介する。

事実の確認: 次いで、ロシアに対する西側 (G7) による制裁、撤退する (した) 西側企業、中国企業と中国政府の立ち位置、国際政治情勢などについて整理した上で簡潔に述べる。

事実からの予測: 「ロシアの孤立⇒中国頼み⇒2030 年名目 GDP がアメリカ越える中国」といった順番に論じる。中国が 2030 年代にアメリカに代わって世界のリーダー国になれるか、が大きな焦点である。

思想的な背景: 上記の問題を考える上で、重要なロシアの思想的な底流とされる「ネオユーラシア主義」を紹介し、次いで「中国の夢 (一帯一路)」との同質性を指摘する。ここでは、19 世紀的な価値観が 21 世紀に通用するのか、がポイントとなる。

グローバルを問う: 改めて、グローバルとは何か、を確認する。それは、ハーバード大学のレビット (1983) から始まったと主張する。グローバル化とは地球全体を一つの共同体と見なして、世界の一体化 (グローバリゼーション) を進める考え方のことであるが、レビット自身が注目していた推進メカニズムは「テクノロジー」であった。併せて、日本における翻訳者(紹介者)である諸上茂登先生 (明治大学名誉教授: 本学会名誉会員) の先見性と 2015 年に諸上先生他編著「国際ビジネスの新機軸」で述べた「グローバルへの懐疑 (多極化と不

安定性)」といった卓見性についても述べる。

グローバル研究の終焉：ここでは、CINII(国立情報学研究所)の論文・著書の検索結果を用いて、「グローバル研究」は、既に 2005-10 をピークに下降していたことを示す。さらに、2018 年以降の米中経済戦争、2022 年のウクライナ問題によって、「グローバル研究」は、もっと（劇的に）下降に向かうと予想される。これを「グローバル研究の終焉」と呼ぶ。

今後の研究テーマ：では、どうなるのか。「新冷戦時代」に突入し、世界が「分断」されると、我々の研究テーマは次のステージに進む。進展する現実から求められる内容とは何か。それを解く第 1 のカギは、冷戦期（1945-89）の国際ビジネス研究である。ここではその復活について、新しい「分断」から論じる。第 2 のカギは、古典的なフレームワーク（たとえばバーノン 1971「国家 VS 多国籍企業」）の新しいバージョンである。特に、現在の中国に代表される国家多国籍企業の勃興は市場原理からの乖離を生じる。また、国家多国籍企業における情報の公開や域外利用の問題がある。第 3 のカギは、レビット（1983）が指摘していたテクノロジーの視点である。新しいテクノロジー、特に Fintech 等に用いられるビッグデータと AI などの面で発生する国際競争においては、（自由・人権を標榜する）民主主義国家よりも（管理・効率を標榜する）専制主義国家の方が、国や企業群において優る可能性があることを指摘する。なお、AI については、別の機会に論じることとしたい。